

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 3 区分

【発行日】平成26年8月14日 (2014.8.14)

【公表番号】特表2013-537571(P2013-537571A)

【公表日】平成25年10月3日 (2013.10.3)

【年通号数】公開・登録公報2013-054

【出願番号】特願2013-520992(P2013-520992)

【国際特許分類】

C 0 9 K 19/34 (2006.01)

C 0 9 K 19/30 (2006.01)

C 0 9 K 19/12 (2006.01)

C 0 9 K 19/14 (2006.01)

C 0 9 K 19/16 (2006.01)

C 0 9 K 19/20 (2006.01)

G 0 2 F 1/13 (2006.01)

【 F I 】

C 0 9 K 19/34

C 0 9 K 19/30

C 0 9 K 19/12

C 0 9 K 19/14

C 0 9 K 19/16

C 0 9 K 19/20

G 0 2 F 1/13 5 0 0

【手続補正書】

【提出日】平成26年6月30日 (2014.6.30)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 0 2 】

液晶は、物質の光学特性を印加電圧によって修正することができるので、ディスプレイデバイスで主に誘電体として使用される。液晶に基づく電気光学デバイスは、当業者に極めてよく知られており、様々な効果に基づくことができる。そのようなデバイスの例は、動的散乱を有するセル、D A P（整列相の変形）セル、ゲスト/ホストセル、ねじれネマチック構造を有する T N セル、S T N（超ねじれネマチック）セル、S B E（超複屈折効果）セルおよび O M I（光学モード干渉）セルである。最も一般的なディスプレイデバイスは、Schadt-Helfrich効果に基づいており、ねじれネマチック構造を有する。さらに、基板および液晶平面に平行な電場で作動するセル、例えば I P S（面内切換）セルがある。特に、T N、S T N および I P S セルは、本発明の媒体に関する適用の、現行の商業的に興味深い分野である。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 8

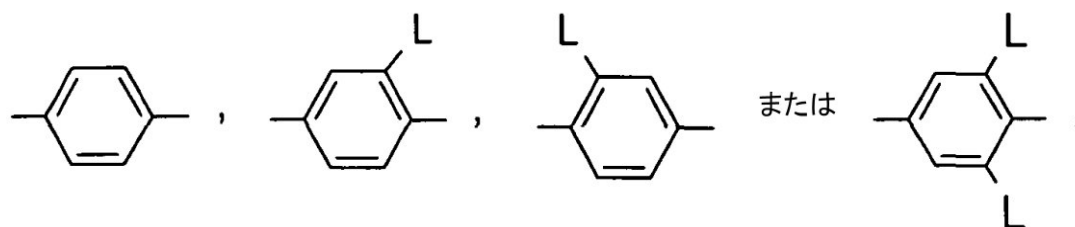
【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 3 8 】

式 I における  $A^{-1}$  は、特に好ましくは、式

【化 5】



で表されるラジカルを示し、好ましくは、1，4 - フェニレンであり、式中、L はハロゲンを、好ましくは F を示す。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0097

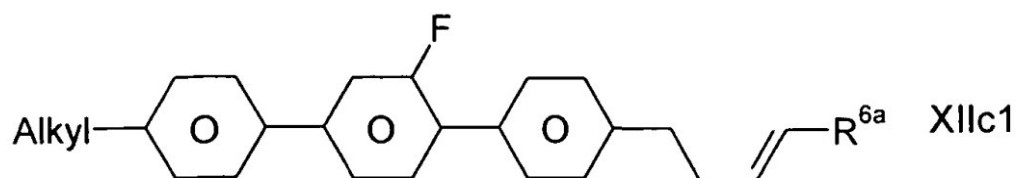
【補正方法】変更

【補正の内容】

【0097】

特に好ましいのは、式 XIIa ~ XII d で表される化合物である。非常に特に好ましいのは、以下の式：

【化 4 2】



式中、Alkyl は上で示される意味を有し、および  $R^{6a}$  は H または  $CH_3$  を示す、で表される化合物である。